



統計法に基づく国の統計調査
です。調査票情報の秘密の保
護に万全を期します。



国土交通省

建築工事費投入調査票

[木 造]

－ 平成23年（2011年）産業連関構造調査 －

整理番号

1. 調査の趣旨

この調査は、平成23年(2011年)産業連関表を関係する省庁の世帯事業により作成するに当たって実施する平成23年(2011年)産業連関構造調査の一つであり、国土交通省が担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として行う統計法に基づく一般統計調査です。

産業連関表は、我が国の産業の実態を「財・サービス等の産業間の取引の形で、一つの表にまとめたもので、これまで原則5年ごとに作成され、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範にわたり、大変重要な統計となっております。

(総務省ホームページURL: www.stat.go.jp/data/io/index.htm参照。)

提出していただいた調査票に記入された内容は、**統計法により秘密が保護され、統計以外の目的で使用することは絶対にありませんので、工 内容のありのままを記入して下さい。**

なお、この調査は国土交通省からの委託により 株式会社日本能率協会総合研究所 が実施するものです。

2. 調査票の提出期限と提出先

御記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒にて、**平成25年2月28日(木)までに御投函ください。**

返送先：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省 総合政策局 情報政策本部 情報政策課 建設統計室 国際統計係

【インターネットを利用しても、ご回答いただけます】

調査票の様式を下記ホームページよりダウンロードいただき、データに入力の上、電子メールにて返信してください。

◆ダウンロード用ホームページ： http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000007.html

◆返信専用E-mail： ken-tou@mlit.go.jp

3. 調査についての問い合わせ先

(1) 趣旨・目的： 国土交通省総合政策局情報政策本部情報政策課建設統計室 (TEL:03-5253-8111 内線 28-633)

(2) 記 入 内 容： [委託先] ㈱日本能率協会総合研究所 環境研究部 (TEL:03-3578-7541/E-mail: ken-tou@jmar.co.jp)

4. 調査対象工事

この調査の対象とする工事は、**平成23年(2011年)1月～12月に発注された受注金額1千万円以上の木造建築工事**です。

貴社が受注した工事のうち、構造が「木造」で、以下の「使途」の条件を満たす適当な工事を選んでいただき、その工事内容に関する以下の質問にご回答ください。

なお、この調査は、(社)全国中小建築工事業団体連合会(全建連)の会員企業を対象に調査を実施しています。

使 途	
-----	--

5. 調査票記入者名

この調査票を記入された方の所属部課名・氏名等を記入してください。

事業所名			
事業所所在地			
所属部課名			
記入者名		電話番号	
E-mail		FAX番号	

6. 工事内容 1頁の「4. 調査対象工事」に掲げる条件を満たす木造建築工事について、記入してください。

工事件名					施工都道府県							
着工年月	平成		年		月	階数	地上階数		階	地下階数		階
面積	建築面積				m ²	延床面積				m ²	(端数は四捨五入)	

7. 工事内容〔詳細〕 選択項目の中の該当する番号を回答欄に記入してください。

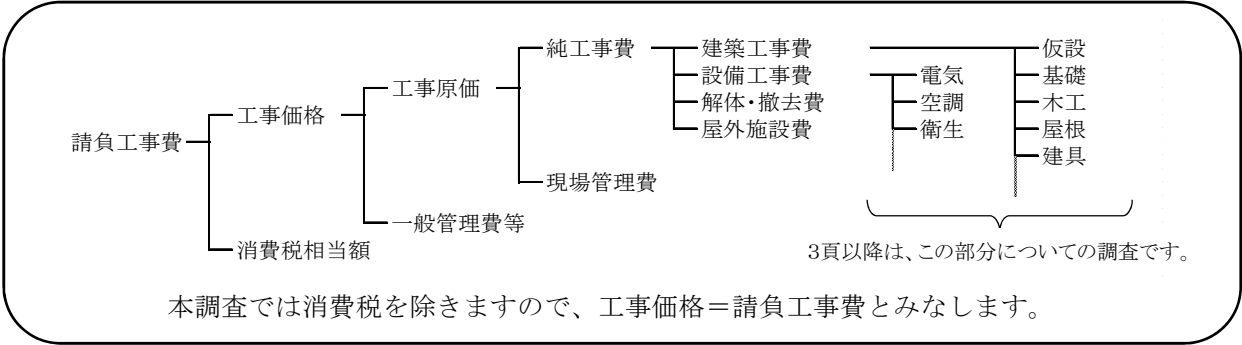
種 目	選 択 項 目	回答欄
使 途	1. 居住専用住宅 2. 居住産業併用住宅 3. 事務所 4. 店舗 5. 工場・作業場 6. 倉庫 7. 学校の校舎 8. 病院・診療所 9. 体育館 10. ホテル・旅館 11. その他	
工 法	1. 在来工法 2. プレハブ 3. ツーバイフォー	
工 事	1. 新築 2. 増築 3. 改築 4. その他	
発注者	1. 公共：国・独立行政法人・政府関連企業・都道府県・市町村・地方公営企業・ 地方独立行政法人・公立大学法人・その他(地方住宅供給公社、教育委員会を含む。) 2. 民間：会社・民間団体(社団法人、財団法人、学校法人等の法人・組合等の任意団体を 含む。)・個人(個人及び個人事業主)	
設計者	1. 設計事務所 2. 自社設計施工 3. 発注者常務等	

・用途については、①「1. 居住専用住宅」・「2. 居住産業併用住宅」は、共同住宅、寮、寄宿舎を含みます。
② 1つの建物に2つ以上の用途がある場合は、最も大きな床面積を占める用途を選択してください。

8. 工事費(消費税を除く) 各工事費について記入してください。

種 目	金 額					摘 要 (例 示)
	十 億	億	千 万	万	千 円	
(1) 建築工事費						仮設、基礎、土工等 ⇒ 建築工事費の内訳を、3～4頁の8-1に記入してください。
(2) 設備工事費						電気(屋外施設の外灯、門灯を含む。)、空調、衛生等 ⇒ 設備工事費の内訳を、5～6頁の8-2に記入してください。
(3) 解体・撤去費						
(4) 屋外施設費						外構工事、構内舗装、屋外排水、植栽、カーポート等 (外灯、門灯は「(2)設備工事費」へ入れてください。)
(5) 現場管理費						現場従業員の給与手当、労務管理費、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信費、租税公課、保険料、補償費等
(6) 工事原価 ((1)～(5)の計)						建設業会計上の完成工事原価。材料費、労務費、外注費、経費(工事経費、現場経費)の範囲で、一般管理費等を除いたもの
(7) 一般管理費等						役員報酬、本支店従業員の給与手当・法定福利費・福利厚生費・事務用品費・通信費、営業利益等
(8) 工事価格						= [(6)工事原価] + [(7)一般管理費等] (※消費税を除く。)

各工事費の構成は、以下のとおりです。



8-1. 建築工事費 科目及びその内訳の金額を記入してください。

細目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科 目 / 細 目	金 額						割 合 (%)	内 容
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円		
1. 仮設							1 0 0	仮設建物、機械器具、養生、整理・清掃、遺方、墨出し、足場等
2. 基礎							1 0 0	根切り、埋戻し、残土処分、杭、コンクリート、鉄筋、ブロック、型枠等
3. 木工							1 0 0	①～⑦の合計と一致します。
①構造材								
②造作材								
③板材								
④合版								
⑤釘・金物								
⑥大工手間(施工費)								
⑦上記以外の木工								
4. 屋根							1 0 0	①～⑥の合計と一致します。
①瓦								
②セメント瓦								
③金属板葺き								
④化粧スレート								
⑤雨どい								
⑥上記以外の屋根								
5. 金属製建具							1 0 0	①～⑥の合計と一致します。
①アルミ製建具								
②鋼製建具								
③ステンレス製建具								
④金属製玄関ドア								
⑤雨戸・シャッター								
⑥上記以外の金属建具								
6. 木製建具							1 0 0	①～⑥の合計と一致します。
①木製ドア								
②木製玄関ドア								
③ふすま								
④障子								
⑤木製建具金物								
⑥上記以外の木製建具								
7. ガラス							1 0 0	型板ガラス、網入ガラス、フロート板ガラス、複層ガラス等
8. 防水							1 0 0	アスファルト防水、塗膜防水、シーリング等
9. 石							1 0 0	天然石(大理石、花こう岩等)
10. タイル							1 0 0	陶磁器質タイル等
11. 金属							1 0 0	面格子、メタルラス等

科 目 / 細 目	金 額							割 合 (%)	内 容
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	千 円		
12. 左官								1 0 0	モルタル塗り、プラスター塗り、吹付タイル等
13. 塗装								1 0 0	各種塗料塗り
14. 内外装								1 0 0	①～⑱の合計と一致します。
①畳									
②カーペット									
③フローリング									
④ビニル床タイル									
⑤ビニル床シート									
⑥化粧合板									
⑦石こうボード									
⑧ケイ酸カルシウム板									
⑨木毛セメント板									
⑩壁紙・ビニルクロス張り									
⑪ロックウール吸音板									
⑫サイディング(窯業系)									
⑬サイディング(金属系)									
⑭サイディング(木質系)									
⑮幅木・廻り縁									
⑯断熱材									
⑰合成樹脂製									
⑱上記以外の内外装									
15. 仕上ユニット								1 0 0	①～⑬の合計と一致します。
①収納ユニット									
②造作家具									
③下足入れ									
④キッチンユニット									
⑤ユニットバス									
⑥浴槽									
⑦洗面化粧台									
⑧ベランダユニット									
⑨天井収納ハシゴ									
⑩床下収納庫									
⑪ブラインド・カーテン									
⑫カーテンレール									
⑬上記以外のユニット									
16. その他								1 0 0	1.～15.に含まれない細目
建築工事費合計								1 0 0	1.～16.の合計 2頁 8.「(1)建築工事費」の金額と一致します。

8-2. 設備工事費

- 右の「設計上の有無」「請負範囲」欄に、○を付けてください。
- 電気欄に記載の＜記入の仕方＞に従って記入してください。
- 小科目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科 目 / 小科目	貴社の請負額						割 合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円			
1. 電気							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①受変電・電力引込								＜記入の仕方＞ ・全部請負の場合: 左欄の「科目」・「小科目」を記入してください。 ・一部請負の場合: 左欄の「科目のみ」記入してください。 ・設計が無い場合・全部別途の場合: 左欄の科目・小科目の記入に必要はありません。	
②幹線・動力									
③電灯コンセント									
④照明器具									
⑤電話・電話配管・IT設備									
⑥テレビ共聴									
⑦インターホン・拡声									
⑧防災									
⑨避雷針									
⑩蓄電池									
⑪屋外施設の電気設備 (外灯・門灯)									
⑫上記以外の電気設備									
「上記以外の電気設備」のうち、主なものを以下に記入してください。								⑫「上記以外の電気設備」の内数を記入してください。	
設備内容	()						()		
	()						()		
2. 空調							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①空調機器									
②ダクト									
③空調配管									
④自動制御									
⑤換気									
⑥床暖房									
⑦パンプソーラーシステム									
⑧上記以外の空調設備									
3. 衛生							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①給水									
②給湯									
③排水通気									
④衛生器具									
⑤消火									
⑥ガス									
⑦厨房機器									
⑧浄化槽									
⑨上記以外の衛生設備									

科 目 / 小科目	貴社の請負額						割 合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 千 円			
4. 昇降機							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
5. 上記以外の設備							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
設備工事費合計							1 0 0	1. ～ 5. の合計 2頁 8. 「(2)設備工事費」の金額と一致します。	

－ 御協力ありがとうございました －

提出期限は、平成25年2月28日(木)です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、問い合わせをさせていただく場合もありますので、記入した調査票のコピーの保管をお願いいたします。